



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 松尾電機株式会社
 コード番号 6969 URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 常俊 清治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務経理部門長 (氏名) 網谷 嘉寛
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6332-0871

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,223	7.4	39		17		34	
30年3月期第1四半期	1,138	6.1	16		15		94	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 37百万円 (%) 30年3月期第1四半期 95百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	13.43	
30年3月期第1四半期	36.76	

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,957	2,511	42.2
30年3月期	6,063	2,548	42.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,511百万円 30年3月期 2,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	1.2	40	14.9	40	4.8	50	108.3	19.45
通期	4,700	0.7	120	16.1	120	24.5	0		0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	2,572,000 株	30年3月期	2,572,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	1,506 株	30年3月期	1,453 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	2,570,516 株	30年3月期1Q	2,571,213 株

(注)平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のエレクトロニクス業界の状況は、電子部品の出荷額については、自動車の通信機能の普及及び高機能部品が多く使用されるスマートフォンの販売拡大等により、前年同期に比べて増加傾向で推移しました。

このような環境のもとで、当社グループの売上高につきましては、主に車載用レーダー装置を始めとするカーエレクトロニクス向け、ヘッドセット等のオーディオ向け及び人工衛星等の宇宙向けの需要が増加しました。また、地域別では、国内及び海外ともに、売上高は増加しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高につきましては、前年同四半期比7.4%増加し、12億2千3百万円となりました。損益につきましては、生産高増加に伴う原価低減効果、販売費及び一般管理費の減少並びに子会社の業績回復等により、営業利益3千9百万円（前年同四半期比5千5百万円改善）となりました。経常利益は営業外費用として為替差損1千8百万円計上したため、1千7百万円（前年同四半期比3千2百万円改善）となりました。

しかしながら、特別損失として、コンデンサ取引に関する当局等の調査対応のための弁護士報酬等の独占禁止法等関連損失4千9百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失3千4百万円（前年同四半期比5千9百万円改善）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、車載用レーダー装置を始めとするカーエレクトロニクス向け、ヘッドセット等のオーディオ向け及び人工衛星等の宇宙向けの需要が増加しました。この結果、タンタルコンデンサ事業の売上高は、10億4千1百万円（前年同四半期比11.2%増加）、セグメント利益は、1億2千万円（前年同四半期比88.5%増加）となりました。

② 回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、ゲーム機向けのヒューズの需要が減少しました。この結果、回路保護素子事業の売上高は、1億4千2百万円（前年同四半期比9.5%減少）、セグメント利益は、2千2百万円（前年同四半期比4.3%減少）となりました。

③ その他

その他の売上高は、3千9百万円（前年同四半期比13.0%減少）、セグメント損失は4百万円（前年同四半期比0百万円悪化）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金の減少等により59億5千7百万円（前連結会計年度末比1億6百万円減）となりました。

負債は、主に独占禁止法に係る制裁金の支払に伴う未払金の減少等により34億4千6百万円（前連結会計年度末比6千8百万円減）となりました。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により25億1千1百万円（前連結会計年度末比3千7百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月14日及び同年5月18日に公表しました数値から修正を行っていません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,537,196	1,441,329
受取手形及び売掛金	1,134,481	1,069,894
電子記録債権	340,101	380,359
製品	624,490	625,136
仕掛品	444,816	436,397
原材料及び貯蔵品	327,311	330,727
その他	20,870	30,075
貸倒引当金	△1,474	△1,450
流動資産合計	4,427,794	4,312,469
固定資産		
有形固定資産		
土地	783,195	783,195
その他	18,731,644	18,747,876
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,978,057	△17,998,743
その他(純額)	753,587	749,132
有形固定資産合計	1,536,782	1,532,328
無形固定資産		
投資その他の資産	59,999	73,947
投資有価証券	15,000	15,000
その他	24,388	24,053
投資その他の資産合計	39,388	39,053
固定資産合計	1,636,170	1,645,329
資産合計	6,063,965	5,957,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	644,913	626,280
短期借入金	1,350,000	1,440,000
未払法人税等	14,007	6,083
設備関係支払手形	44,718	21,864
その他	516,361	398,739
流動負債合計	2,570,002	2,492,968
固定負債		
繰延税金負債	99,829	99,829
環境対策引当金	9,322	9,322
退職給付に係る負債	429,227	425,610
資産除去債務	7,615	7,650
その他	399,214	411,039
固定負債合計	945,208	953,452
負債合計	3,515,211	3,446,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	302,662	302,662
利益剰余金	△115,641	△150,161
自己株式	△1,526	△1,563
株主資本合計	2,405,083	2,370,526
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△48	△83
退職給付に係る調整累計額	143,720	140,935
その他の包括利益累計額合計	143,671	140,852
純資産合計	2,548,754	2,511,378
負債純資産合計	6,063,965	5,957,799

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,138,981	1,223,285
売上原価	917,320	954,439
売上総利益	221,661	268,846
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	97,786	93,583
退職給付費用	4,546	3,177
貸倒引当金繰入額	8,975	-
その他	126,642	132,545
販売費及び一般管理費合計	237,950	229,305
営業利益又は営業損失(△)	△16,289	39,540
営業外収益		
受取利息	27	28
受取配当金	4,382	500
為替差益	50	-
その他	1,445	338
営業外収益合計	5,907	867
営業外費用		
支払利息	3,910	4,066
為替差損	-	18,885
その他	1,048	152
営業外費用合計	4,959	23,104
経常利益又は経常損失(△)	△15,341	17,304
特別損失		
固定資産除却損	0	-
独占禁止法等関連損失	72,707	49,777
事業拠点再構築費用	4,413	-
特別損失合計	77,121	49,777
税金等調整前四半期純損失(△)	△92,462	△32,472
法人税、住民税及び事業税	2,046	2,046
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	2,046	2,046
四半期純損失(△)	△94,509	△34,519
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△94,509	△34,519
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,772	-
繰延ヘッジ損益	△3	△34
退職給付に係る調整額	△24,490	△2,784
その他の包括利益合計	△721	△2,818
四半期包括利益	△95,231	△37,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△95,231	△37,338
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、主に独占禁止法等関連損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失1億1千6百万円を計上しました。また、当四半期以降においても独占禁止法等に関連する支払の発生が見込まれます。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しておりますが、当該重要事象等を改善するため、平成29年4月1日を起点とする中期経営計画（平成30年3月期から平成32年3月期まで）を推進し、売上高及び営業利益の増加を課題とし、各対応策を進めていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。